

第35期決算公告

貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【 601,330,894 】	流動負債	【 167,730,524 】
現金及び預金	473,366,675	買掛金	11,393,613
営業未収入金	36,363,572	未払金	26,564,856
商品	3,714,985	1年以内返済長期借入金	20,996,000
貯蔵品	3,984,377	未払費用	59,181,142
前払費用	35,949,871	短期リース債務	2,826,818
短期貸付金	1,999,992	預り金	350,088
親会社未収入金	14,917,476	未払法人税等	4,608,000
繰延税金資産	8,627,661	未払消費税等	5,516,100
その他	23,127,305	前受金	17,297,307
貸倒引当金	△721,020	賞与引当金	18,996,600
固定資産	【 1,000,200,955 】	固定負債	【 221,749,735 】
有形固定資産	(772,326,324)	長期借入金	197,506,000
建物	363,088,096	リース債務	1,951,252
構築物	15,641,814	長期資産除去債務	22,250,739
車両運搬具	1,000,365	繰延税金負債	41,744
器具及び備品	12,522,109	負債合計	389,480,259
土地	380,073,940	純 資 産 の 部	
無形固定資産	(23,124,257)	株主資本	
ソフトウェア	23,124,174	資本金	89,400,000
その他	83	資本剰余金	
投資その他の資産	(204,750,374)	資本準備金	0
投資有価証券	21,339,928	その他資本剰余金	110,000,000
関係会社株式	57,402,800	資本剰余金合計	110,000,000
長期貸付金	7,500,010	利益剰余金	
破産更生債権	681,668	利益準備金	5,025,000
出資金	53,000	その他利益剰余金	
長期前払費用	9,673,108	別途積立金	109,500,000
差入保証金	107,981,528	繰越利益剰余金	898,038,934
その他	1,200,000	利益剰余金合計	1,012,563,934
貸倒引当金	△1,081,668	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	87,656
		評価・換算差額等合計	87,656
資 産 合 計	1,601,531,849	純 資 産 合 計	1,212,051,590
		負債及び純資産合計	1,601,531,849

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～47年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |

(4) 学習塾の売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、諸経費収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 658,378千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 39,915千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 9,067千円 |
| 長期金銭債権 | 7,500千円 |
| 短期金銭債務 | 20,028千円 |
| 長期金銭債務 | 197,506千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	6,128千円
貸倒引当金繰入超過額	582千円
未払事業所税否認	794千円
未払社会保険料否認	804千円
未払企業年金掛金否認	319千円
計	8,627千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△42千円
計	△42千円

繰延税金資産の純額 8,585千円

4. 資産除去債務に関する注記

店舗について、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(1) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.128%を採用しております。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,719千円
合併による増加額	872千円
時の経過による調整額	314千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,655千円</u>
当事業年度末残高	22,250千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社学研塾ホールディングス	10,000	教育サービス業	被所有直接100	—	—	経営指導他	7,939	—	—
親会社	株式会社学研塾ホールディングス	10,000	教育サービス業	被所有直接100	—	—	借入金	100,000	短期借入金 長期借入金	17,496 197,506
親会社	株式会社学研塾ホールディングス	10,000	教育サービス業	被所有直接100	—	—	雑収入 支払利息	612 760	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円、S\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	WASEDASINGAPORE PTE. LTD.	120,000	学習塾	所有直接100	—	教材の 販売	立替金 売上高	22,320 9,444	流動資産 その他	6,957
子会社	福島ベストスタディ株式会社	7,200	学習塾	所有直接70	—	—	貸付金 受取利息	10,000 86	短期貸付金 長期貸付金	1,999 7,500

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,080円34銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	49円39銭

7. その他の注記

企業結合に関する注記

(東北ベストスタディ株式会社との合併)

当社は、東北ベストスタディと平成28年4月1日付で合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

i. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社学研スタディエ (当社)	学習塾事業
東北ベストスタディ株式会社	学習塾事業

ii. 企業結合の法的形式

株式会社学研スタディエを存続会社とする吸収合併方式

iii. 結合後企業の名称

株式会社学研スタディエ

iv. 取引の目的を含む取引の概要

当社と東北ベストスタディ株式会社は、共に株式会社学研塾ホールディングスの100%子会社として別会社で経営をしてきましたが、システム統合、備品の共同購

入、業務フローの同期化、スタッフ部門の組織再編、塾形態の共有を取り組み等、統合効果で利益の最大化を図るためには、両社が一体となって取り組む方が効率的であると考え、合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、当該合併による損益は、被吸収合併法人である東北ベストスタディの平成28年4月1日から平成28年9月30日までの売上高196,604千円分の増加、営業利益43,477千円分の減少、経常利益43,407千円の減少の影響を受けております。